

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)
【会社名】	元旦ビューティ工業株式会社
【英訳名】	GANTAN BEAUTY INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 舩木元旦
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市湘南台1丁目1番地2-1
【電話番号】	0466(45)8771(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 室岡正己
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市湘南台1丁目1番地2-1
【電話番号】	0466(45)8771(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 室岡正己
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第39期 第3四半期 累計期間	第39期 第3四半期 会計期間	第38期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	4,513,582	2,111,822	6,602,157
経常利益又は経常損失 (千円)	188,288	154,466	63,508
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 (千円)	183,737	147,909	90,286
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)		1,266,921	1,266,921
発行済株式総数 (千株)		7,716	7,716
純資産額 (千円)		988,752	1,172,571
総資産額 (千円)		6,594,958	5,834,238
1株当たり純資産額 (円)		128.68	152.60
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 (円)	23.91	19.25	11.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)		15.0	20.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	386,702		234,787
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	78,685		177,182
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	420,999		147,994
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)		173,637	218,025
従業員数 (名)		217	216

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	217
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

生産実績

品目	生産高(千円)
製品	
金属横葺屋根製品	362,681
金属縦葺屋根製品	638,140
その他屋根製品	217,527
その他製品	373,213
計	1,591,563
請負工事	(305,011) 677,418

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 製品の生産実績には、請負工事に使用された当社製品の生産実績を含んでおります。
 3 請負工事の()内は内数で、請負工事に使用された当社製品の使用高を販売価格で表示しており、一部仕入製品を含んでおります。

製品仕入実績

品目	仕入高(千円)
金属横葺屋根製品	14,126
金属縦葺屋根製品	24,820
その他屋根製品	41,896
その他製品	199,515
計	280,359

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
 2 上記製品仕入は、屋根・壁等の施工時に使用される当社付属製品(バックアップ材、野地材、軒先唐草等)の一部であります。
 3 製品仕入実績には、請負工事に使用された製品を一部含んでおります。

(2) 受注実績

当第3四半期会計期間の受注実績を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	受注残高(千円)
製品		
金属横葺屋根製品	317,134	77,988
金属縦葺屋根製品	518,763	93,994
その他屋根製品	251,947	61,760
その他製品	458,883	90,366
小計	1,546,729	324,109
請負工事	508,093	2,100,890
合計	2,054,822	2,425,000

(注) 上記の金額は、販売価格によっております。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)
製品	
金属横葺屋根製品	297,605
金属縦葺屋根製品	548,977
その他屋根製品	220,765
その他製品	444,252
小計	1,511,601
請負工事	600,221
合計	2,111,822

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社の売上高は、最終ユーザーの設備投資等の状況により、事業年度の上半期に発生する売上高に比し、下半期に発生する売上高が著しく増加する傾向にあります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安から、株式・為替市場にも急激な変動を与え、国際金融市場全体に混乱が生じており、その影響から企業の設備投資の減少、雇用情勢の悪化など、景気の減速感が増す状況で推移しております。

また、建設業界においては、景気の減速感や不動産販売の不調などにより、経営破綻先が出ており、今後の建設投資動向については、依然厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社は地球環境保全に貢献できる太陽光発電屋根や、従来の金属屋根では対応できなかったビル・マンションへの防水屋根のほか、高機能・高品質屋根の普及に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期会計期間の売上高は2,111百万円、営業利益は180百万円、経常利益は154百万円、四半期純利益は147百万円となりました。

なお、当社の売上高は建設業界固有のマーケット特性により、事業年度の後半に著しく増加する傾向にあります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、前期末に比べ760百万円増加し6,594百万円となりました。その主な要因としては、今後の売上高増加に対応して、棚卸資産が627百万円増加したことによりです。

負債合計は運転資金の借入れや仕入債務の増加などにより、前期末に比べ944百万円増加し5,606百万円となりました。

純資産合計は四半期純利益の影響により、前期末に比べ183百万円減少し988百万円となり、自己資本比率は15.0%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、173百万円となりました。

なお、資金の増減内容については、主として以下の要因によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税引前四半期純利益を154百万円計上、減価償却費を56百万円計上、仕入債務が481百万円増加しましたが、売上債権が292百万円増加、たな卸資産が238百万円増加したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは182百万円となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、機械設備などの取得のための支出により 22百万円となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、金融機関からの借入金実行が400百万円、借入金返済が561百万円あったことなどにより 164百万円となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間の研究開発費の総額は23,632千円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,160,000
計	29,160,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,716,063	7,716,063	ジャスダック 証 券取引所	単元株式数 1,000株
計	7,716,063	7,716,063		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		7,716,063		1,266,921		

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式7,639,000	7,639	
単元未満株式	普通株式 45,063		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,716,063		
総株主の議決権		7,639	

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 元旦ビューティ工業株式 会社	神奈川県藤沢市湘南台1 - 1 - 21	32,000		32,000	0.41
計		32,000		32,000	0.41

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	250	247	230	230	245	300	264	236	239
最低(円)	214	223	210	205	220	220	219	210	215

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	196,665	241,045
受取手形及び売掛金	2, 3 1,113,366	2 840,056
完成工事未収入金	235,886	426,282
製品	417,961	285,899
原材料	770,771	463,274
仕掛品	8,372	10,608
未成工事支出金	232,888	42,385
その他	233,091	91,072
貸倒引当金	3,655	3,306
流動資産合計	3,205,348	2,397,318
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	748,293	790,551
機械及び装置(純額)	443,168	469,497
土地	1,800,463	1,800,463
その他(純額)	134,289	126,781
有形固定資産合計	1 3,126,215	1 3,187,294
無形固定資産	38,810	29,223
投資その他の資産		
その他	411,936	403,540
貸倒引当金	187,353	183,138
投資その他の資産合計	224,583	220,401
固定資産合計	3,389,609	3,436,919
資産合計	6,594,958	5,834,238

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,852,263	1,505,422
工事未払金	178,457	129,598
短期借入金	1,263,784	857,804
未払法人税等	21,362	28,081
製品保証引当金	40,543	41,594
その他	3 318,248	212,168
流動負債合計	3,674,659	2,774,669
固定負債		
長期借入金	1,600,109	1,578,967
退職給付引当金	279,714	289,461
その他	51,722	18,568
固定負債合計	1,931,546	1,886,997
負債合計	5,606,205	4,661,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,266,921	1,266,921
利益剰余金	264,918	81,181
自己株式	13,249	13,139
株主資本合計	988,752	1,172,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	28
評価・換算差額等合計	-	28
純資産合計	988,752	1,172,571
負債純資産合計	6,594,958	5,834,238

(2)【四半期損益計算書】
 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	2 4,513,582
売上原価	3,209,390
売上総利益	1,304,191
販売費及び一般管理費	1 1,427,155
営業損失()	122,963
営業外収益	
受取利息	449
受取配当金	3,031
その他	6,758
営業外収益合計	10,239
営業外費用	
支払利息	54,765
その他	20,798
営業外費用合計	75,564
経常損失()	188,288
特別利益	
退職給付制度終了益	27,294
特別利益合計	27,294
特別損失	
固定資産除却損	27
貸倒引当金繰入額	800
会員権評価損	1,425
投資有価証券評価損	592
特別損失合計	2,844
税引前四半期純損失()	163,838
法人税、住民税及び事業税	19,899
四半期純損失()	183,737

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	2	2,111,822
売上原価		1,432,252
売上総利益		679,570
販売費及び一般管理費	1	499,327
営業利益		180,242
営業外収益		
受取利息		118
その他		1,680
営業外収益合計		1,798
営業外費用		
支払利息		18,861
手形売却損		6,487
その他		2,225
営業外費用合計		27,574
経常利益		154,466
特別損失		
投資有価証券評価損		100
特別損失合計		100
税引前四半期純利益		154,366
法人税、住民税及び事業税		6,456
四半期純利益		147,909

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失()	163,838
減価償却費	164,255
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,562
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,747
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,051
受取利息及び受取配当金	3,480
支払利息	54,765
固定資産除却損	27
売上債権の増減額(は増加)	86,340
たな卸資産の増減額(は増加)	627,826
仕入債務の増減額(は減少)	395,699
その他	36,341
小計	309,314
利息及び配当金の受取額	3,573
利息の支払額	55,749
法人税等の支払額	25,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	386,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	72,074
貸付金の回収による収入	10,449
その他	17,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,100,000
短期借入金の返済による支出	776,000
長期借入れによる収入	750,000
長期借入金の返済による支出	646,878
その他	6,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	420,999
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	44,388
現金及び現金同等物の期首残高	218,025
現金及び現金同等物の四半期末残高	173,637

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 会計方針の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>通常、販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は、それぞれ10,311千円増加しております。</p> <p>(2) リース資産に関する会計基準等の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産（その他）に28,580千円計上されておりますが、当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響額はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<p>（棚卸資産の評価方法）</p> <p>当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社の機械装置については、従来、耐用年数を12年としておりましたが、第1四半期会計期間より10年に変更しております。

この変更は、平成20年度税制改正に伴い、減価償却資産の法定耐用年数が見直されたことにより、当社の機械装置の使用状況を精査した結果、改正後の法定耐用年数がより実態に即していると判断いたしました。

これにより、当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は、それぞれ10,881千円増加しております。

(退職給付引当金)

当社は従来、確定給付型の退職金制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成20年4月1日に現行退職金制度をポイント制退職金制度に改定するとともに、適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別利益として27,294千円を計上しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 5,655,564千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 5,496,695千円
2	受取手形割引高 1,436,570千円	2	受取手形割引高 1,376,674千円
3	四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。 支払手形 56,643千円 設備関係支払手形 14,448 〃 割引手形 62,696 〃		

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 46,116千円 販売促進費 35,016 〃 給与・賞与 586,656 〃 退職給付費用 17,392 〃 製品保証引当金繰入額 26,818 〃 貸倒引当金繰入額 3,762 〃 減価償却費 18,818 〃
2	当社の売上高は、最終ユーザーの設備投資等の状況により、事業年度の後半に売上高が著しく増加する傾向にあります。

第3四半期会計期間

当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 10,739千円 販売促進費 8,379 〃 給与・賞与 200,111 〃 退職給付費用 5,550 〃 製品保証引当金繰入額 15,775 〃 貸倒引当金繰入額 237 〃 減価償却費 6,702 〃
2	当社の売上高は、最終ユーザーの設備投資等の状況により、事業年度の後半に売上高が著しく増加する傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	196,665千円
預入期間が3か月超の定期預金	23,037 "
現金及び現金同等物	173,637千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	7,716,063

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	32,768

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
128.68円	152.60円

2 1株当たり四半期純利益額又は四半期純損失額

第3四半期累計期間

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	23.91円

- (注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	183,737
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,683

第3四半期会計期間

当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	19.25円

- (注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	147,909
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,683

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

元旦ビューティ工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉本茂次印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤田修一印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている元旦ビューティ工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第39期事業年度の第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、元旦ビューティ工業株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。